

# 一般会計等貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	34,551	固定負債	13,734
有形固定資産	32,302	地方債	10,321
事業用資産	20,875	長期未払金	0
土地	10,899	退職手当引当金	3,277
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,618	その他	136
建物減価償却累計額	△13,135	流動負債	1,592
工作物	1,116	1年内償還予定地方債	1,153
工作物減価償却累計額	△706	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	239
航空機	0	預り金	174
航空機減価償却累計額	0	その他	26
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	15,326
建設仮勘定	82	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	11,264	固定資産等形成分	35,973
土地	4,504	余剰分（不足分）	△13,751
建物	326		
建物減価償却累計額	△178		
工作物	17,829		
工作物減価償却累計額	△11,449		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	231		
物品	574		
物品減価償却累計額	△411		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,249		
投資及び出資金	546		
有価証券	0		
出資金	546		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	134		
長期貸付金	0		
基金	1,583		
減債基金	0		
その他	1,583		
その他	0		
徴収不能引当金	△13		
流動資産	2,997		
現金預金	1,523		
未収金	57		
短期貸付金	0		
基金	1,422		
財政調整基金	807		
減債基金	616		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△6		
資産合計	37,548	純資産合計	22,222
		負債及び純資産合計	37,548

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	19,860
業務費用	8,033
人件費	3,342
職員給与費	2,567
賞与等引当金繰入額	239
退職手当引当金繰入額	0
その他	536
物件費等	4,549
物件費	3,191
維持補修費	367
減価償却費	990
その他	0
その他の業務費用	142
支払利息	56
徴収不能引当金繰入額	6
その他	80
移転費用	11,827
補助金等	6,383
社会保障給付	3,823
他会計への繰出金	1,615
その他	6
経常収益	478
使用料及び手数料	93
その他	384
純経常行政コスト	△19,382
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	22
資産売却益	22
その他	0
純行政コスト	△19,360

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,288	36,579	△14,291
純行政コスト(△)	△19,360		△19,360
財源	19,291		19,291
税収等	10,310		10,310
国県等補助金	8,981		8,981
本年度差額	△69		△69
固定資産等の変動(内部変動)		△608	608
有形固定資産等の増加		911	△911
有形固定資産等の減少		△990	990
貸付金・基金等の増加		834	△834
貸付金・基金等の減少		△1,363	1,363
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	2	2	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△66	△606	540
本年度末純資産残高	22,222	35,973	△13,751

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日  
至 令和03年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,861
業務費用支出	7,035
人件費支出	3,317
物件費等支出	3,586
支払利息支出	53
その他の支出	79
移転費用支出	11,827
補助金等支出	6,383
社会保障給付支出	3,823
他会計への繰出支出	1,615
その他の支出	6
業務収入	19,501
税収等収入	10,295
国県等補助金収入	8,739
使用料及び手数料収入	93
その他の収入	375
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	640
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,690
公共施設等整備費支出	872
基金積立金支出	673
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	146
その他の支出	0
投資活動収入	1,620
国県等補助金収入	243
基金取崩収入	1,194
貸付金元金回収収入	146
資産売却収入	37
その他の収入	0
投資活動収支	△70
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,142
地方債償還支出	1,142
その他の支出	0
財務活動収入	959
地方債発行収入	959
その他の収入	0
財務活動収支	△183
本年度資金収支額	387
前年度末資金残高	942
本年度末資金残高	1,329
前年度末歳計外現金残高	205
本年度歳計外現金増減額	△11
本年度末歳計外現金残高	194
本年度末現金預金残高	1,523

【様式第5号】  
**附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,175,156,951	640,063,037	100,297,821	34,714,922,167	13,840,379,969	558,423,384	20,874,542,198
土地	10,896,265,949	2,914,279	365,621	10,898,814,607	0	0	10,898,814,607
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	22,161,246,374	468,801,358	12,240,000	22,617,807,732	13,134,650,225	527,949,225	9,483,157,507
工作物	1,018,072,428	97,799,400	0	1,115,871,828	705,729,744	30,474,159	410,142,084
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	99,572,200	70,548,000	87,692,200	82,428,000	0	0	82,428,000
インフラ資産	22,532,929,832	370,289,059	12,718,364	22,890,500,527	11,626,599,098	355,206,192	11,263,901,429
土地	4,365,213,479	138,594,453	0	4,503,807,932	0	0	4,503,807,932
建物	303,158,731	23,200,286	0	326,359,017	177,919,881	6,200,680	148,439,136
工作物	17,668,936,304	159,952,078	0	17,828,888,382	11,448,679,217	349,005,512	6,380,209,165
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	195,621,318	48,542,242	12,718,364	231,445,196	0	0	231,445,196
物品	560,366,880	13,991,560	0	574,358,440	410,624,194	76,719,277	163,734,246
合計	57,268,453,663	1,024,343,656	113,016,185	58,179,781,134	25,877,603,261	990,348,853	32,302,177,873

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	159,664,025	11,697,635,292	3,301,780,294	438,739,084	846,990,975	1,140,392,176	3,289,340,352	20,874,542,198
土地	135,723,430	6,576,640,392	1,753,784,143	235,488,157	775,763,105	525,658,228	895,757,152	10,898,814,607
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,440,861	4,974,258,529	1,545,835,267	196,911,679	32,460,823	452,128,744	2,270,121,604	9,483,157,507
工作物	12,499,734	65,529,371	2,160,884	5,118,248	38,767,047	162,605,204	123,461,596	410,142,084
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	81,207,000	0	1,221,000	0	0	0	82,428,000
インフラ資産	11,257,772,321	0	1,550,016	0	3,655,692	0	923,400	11,263,901,429
土地	4,503,807,932	0	0	0	0	0	0	4,503,807,932
建物	148,439,136	0	0	0	0	0	0	148,439,136
工作物	6,374,080,057	0	1,550,016	0	3,655,692	0	923,400	6,380,209,165
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	231,445,196	0	0	0	0	0	0	231,445,196
物品	0	28,320,713	295,654	3,528,805	1	104,699,694	26,889,379	163,734,246
合計	11,417,436,346	11,725,956,005	3,303,625,964	442,267,889	850,646,668	1,245,091,870	3,317,153,131	32,302,177,873

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計出資金	541,276,000	5,139,949,595	2,903,314,503	2,236,635,092	541,276,000	100%	2,236,635,092		541,276,000
合計	541,276,000	5,139,949,595	2,903,314,503	2,236,635,092	541,276,000		2,236,635,092	0	541,276,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.01%	49,240,477		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資金	1,860,000	2,667,547,014,705	2,522,890,164,398	144,656,850,307	102,364,104,197	0.002%	2,628,477		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	27,525,153,014,705	27,039,875,164,398	485,277,850,307	118,966,104,197		51,868,955	0	4,260,000	4,260,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	606,504,839	200,000,000			806,504,839	806,504,839
減債基金	515,657,955	100,000,000			615,657,955	615,657,955
ふるさとづくり基金	135,026,792				135,026,792	135,026,792
公共施設整備基金	441,837,189				441,837,189	441,837,189
地域福祉基金	37,530,223				37,530,223	37,530,223
住宅基金	7,925,039				7,925,039	7,925,039
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	55,408,840				55,408,840	55,408,840
教育環境整備基金	300,152				300,152	300,152
森林環境譲与税基金	2,528,018				2,528,018	2,528,018
土地開発基金	321,993,709		580,286,314		902,280,023	902,280,023
合計	2,124,712,756	300,000,000	580,286,314	0	3,004,999,070	3,004,999,070

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	112,873,723	12,425,462
その他の未収金		
保育園保護者負担金	567,950	39,801
保育園延長保育保護者負担金	0	0
保育園副食費保護者負担金	22,500	0
放課後児童育成健全手数料	3,050	0
生活保護費返還金	19,901,425	979,001
臨時福祉給付金返還金	78,000	0
小中学校給食費	161,540	33,910
小計	133,608,188	13,478,174
合計	133,608,188	13,478,174

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	55,176,517	6,073,988
その他の未収金		
保育園保護者負担金	0	0
保育園延長保育保護者負担金	5,050	0
保育園副食費保護者負担金	77,040	0
放課後児童育成健全手数料	21,000	0
生活保護費返還金	1,864,296	91,710
臨時福祉給付金返還金	0	0
小中学校給食費	280,740	58,931
小計	57,424,643	6,224,629
合計	57,424,643	6,224,629



## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	853,207,717	121,223,694	109,181,717	0	16,890,000	39,300,000	0	0	687,836,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,079,386,361	215,997,318	803,217,237	265,846,124	118,700,000	830,045,000	0	0	61,578,000
一般単独事業	807,001,369	165,943,635	396,090,829	123,784,540	4,500,000	3,540,000	0	0	279,086,000
その他 (全国防災事業債)	60,490,228	1,222,432	60,490,228	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	7,578,648,589	618,911,156	5,768,254,161	1,809,174,428	0	1,220,000	0	0	0
減税補てん債	95,670,871	29,860,013	95,670,871	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】									
合計	11,474,405,135	1,153,158,248	7,232,905,043	2,198,805,092	140,090,000	874,105,000	0	0	1,028,500,000

## ②地方債等（利率別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,474,405,135	10,378,804,135	1,020,168,643	44,723,320	30,709,037	-	-	-	

## ③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,474,405,135	1,153,158,248	1,137,211,142	1,173,267,593	1,087,986,898	1,014,467,704	3,767,756,376	1,703,291,425	437,265,749	-

## ④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	-

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	21,332,020	5,871,944	7,406,781	94,380	19,702,803
退職手当引当金	3,286,505,390		9,396,552		3,277,108,838
賞与等引当金	213,306,258	238,697,584	213,306,258		238,697,584
合計	3,521,143,668	244,569,528	230,109,591	94,380	3,535,509,225

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	石仏駅駅舎建設負担金	名古屋鉄道㈱	149,124,800	名鉄石仏駅の駅舎の建設費に対する負担金
	介護施設等整備事業費補助金	社会福祉法人	41,289,000	介護施設が大規模修繕の際にあわせて行う見守りセンサーの導入に対する補助
	配水管布設工事業務負担金	岩倉市水道事業	21,708,170	企業立地推進事業に伴う配水管布設工事業務に対する負担金
	その他		35,222,000	
	計		247,343,970	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	4,799,200,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として家計支援を行うための給付金
	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	504,810,000	一部事務組合に対する負担金
	子育てのための施設等利用給付費	幼児教育・保育施設利用者	127,914,565	幼児教育・保育無償化の対象となった施設利用者への給付
	新型コロナウイルス感染症対策協力金	市内事業者	102,800,000	新型コロナウイルス感染症対策としての休業・営業時間短縮に対する協力金
	愛北広域事務組負担金	愛北広域事務組合	69,945,709	一部事務組合に対する負担金
	子育て世帯への臨時特別給付金	児童手当受給世帯	59,290,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活支援としての給付金
	その他		471,239,496	
	計		6,135,199,770	
合計		6,382,543,740		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	7,029,710,176	
		地方譲与税	118,818,000	
		県税交付金	1,126,545,370	
		地方特例交付金	60,665,000	
		地方交付税	1,624,210,000	
		交通安全対策特別交付金	7,409,000	
		分担金及び負担金	207,103,890	
		寄附金	104,440,478	
		特別会計繰入金	30,832,588	
		小計	10,309,734,502	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	240,888,000
			都道府県等支出金	1,994,000
			計	242,882,000
		経常的補助金	国庫支出金	7,582,587,412
			都道府県等支出金	1,155,947,890
			計	8,738,535,302
		小計	8,981,417,302	
	合計	19,291,151,804		

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	19,360,065,866	8,738,535,302	609,900,000	9,021,156,431	990,474,133
有形固定資産等の増加	910,738,813	242,882,000	348,900,000	318,956,813	
貸付金・基金等の増加	834,104,478			834,104,478	
その他	2,445,257			2,445,257	
合計	21,107,354,414	8,981,417,302	958,800,000	10,176,662,979	990,474,133

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,523,276,616
合計	1,523,276,616

## 注記等（一般会計等）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。



- (7) 採用した消費税等の会計処理  
税込方式としています。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
該当する事象はありません。

## 2. 重要な会計方針の変更

- (1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容  
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法を変更した場合には、その旨  
重要な会計方針の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容  
重要な会計方針の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

#### 5. 追加情報

- (1) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異  
一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。
- (2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整しています。
- (3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨  
記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
実質赤字比率 -%  
連結実質赤字比率 -%  
実質公債費比率 4.3%  
将来負担比率 26.3%  
なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は以下のとおりです。  
標準財政規模 9,829,563 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,072,456 千円  
将来負担額 22,245,402 千円  
充当可能基金額 2,808,237 千円  
特定財源見込額 4,380,637 千円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,752,043 千円

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当する事象はありません。

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
900,842 千円  
(繰越明許費 881,533 千円、継続費通次繰越額 19,309 千円)

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち売却予定とされている公共資産

イ 内訳

基金 15,754 千円 ( 12,747 千円)

土地開発基金 (土地) 15,754 千円 ( 12,747 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によって算定しています。

上記の ( 12,747 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

(8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
該当する事象はありません。

(9) 基金借入金 (繰替運用) の内容  
該当する事象はありません。

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
12,752,043 千円

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容  
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則

として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支

101,932 千円

(13) 資金収支計算書に一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計） 800,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

(14) 重要な非資金取引

減価償却費 990,474 千円

賞与等引当金繰入額 238,698 千円

退職手当引当金繰入額 0 千円

徴収不能引当金繰入額 5,778 千円

資産除売却損 0 千円

資産売却益 22,178 千円

(15) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。